

令和 8 年 福祉文教常任委員会行政視察調査報告書

令和 8 年 7 月 6 日

別海町議会議長 西 原 浩 様

福祉文教常任委員長 外 山 浩 司

福祉文教常任委員会の行政視察調査を実施したので、別海町議会会議規則第 77 条の規定により、次のとおり報告いたします。

記

1 日時

令和 8 年 7 月 3 日（金） 午前 9 時 30 分から午前 11 時 30 分まで

2 開催場所

当別町 当別町立とうべつ学園

3 出席委員

外山浩司委員長、横田保江副委員長、中村忠士委員、田村秀男委員、貞宗拓雄議員、伊勢 徹委員、吉田和行委員

4 欠席委員

なし

5 調査事項

道議長会主催の町村議員研修会に併せて実施した委員会視察について報告する。

(1) 視察目的

義務教育学校への移行を検討するに当たり、先進事例として「とうべつ学園」を視察した。

(2) 視察内容、質問、回答など

①当別学園の教育ビジョンと組織体制

- ・当別学園は義務教育学校として 5 年目を迎え、1 年生から 9 年生までが同じ校舎で学ぶスタイルをとっている。児童生徒数は前期 274 名、後期 149 名の計 423 名で、北海道内で 3 番目の規模。
- ・校長 1 名に対し、小中それぞれの教頭が配置されており、教員間では中学校の先生が小学校の授業を担当する「乗り入れ授業」も行われている。
- ・学校経営のグランドデザインとして「一緒にやろうよ」をキーワードに、授業づくり、人づくり、多様性の包摂、地域との共生の 4 点を重点項目に掲げている。

②小中一貫教育の具体的取組と「中 1 ギャップ」の解消

- ・発達段階に合わせ、1～4 年生を「基礎期」、5～7 年生を「充実期」、8～9 年生を「発展期」と定義している。特に 6 年生と 7 年生が隣同士の教室で過ごすことで、中学校進学時の不安をなくす「中 1 ギャップ」の解消に繋がっている。
- ・学校経営の重点として「ゴール 10」という名前で、挨拶や時間を守るなどの日常生活の基本 10 項目を徹底し、学力向上の土台となる生活習慣の確立を目指している。
- ・異学年交流が盛んで、全校生徒での校歌練習や、5 年生以上が参加する「いじめ撲滅集会」でのグループ討議などを通じて、中学生が小学生にアドバイスする光景が見られる。

③多様性への対応と地域連携の強化

- ・パキスタン国籍の児童生徒が約 20 名在籍しており、中古車販売に携わる家族の移住に伴い増加傾向にある。これに対応するため、日本語指導と教科指導を並行して行う「国際教室」を設置している。

- ・地域住民との共生を目指し、パキスタン家庭を招いた文化理解イベントや、消防署による火災時の連絡方法のレクチャーなどが企画されるなど、行政側の支援が行われている。
- ・コミュニティ・スクールの活動として、町内に生息するクマとの共生を考える授業や、美術部による赤い羽根共同募金のバッジデザイン制作など、地域と密着した教育活動を展開している。

④学校運営の課題と部活動の地域移行

- ・教員の働き方改革として残業時間は抑制傾向にあるものの、小中両方の情報共有が必要なため「情報量が多くて煩雑」という現場の本音も紹介された。
- ・9年間同じ環境にすることで、6年生や9年生が他校に比べて「幼い」と感じられる場面があることが課題として挙げられた。
- ・部活動については、すでに剣道部と書道部が地域クラブへ移行済み。令和9年秋までには野球やバスケットボールを含む全部活動を地域クラブへ移行する計画で動いている。

⑤校舎見学の案内・施設デザインと学習環境の特色

- ・当別町産の木材を壁材に使用し、床材にも道内産の木材を採用した温かみのある校舎で、デザイナーのこだわりが随所に反映されている。
- ・教室は基本的にオープンスペースとなっており、必要に応じて可動式の建具で仕切るスタイルを採用している。
- ・校舎設計者の考えで、児童が「基地作り」を好む特性を活かし、校内には「デン」と呼ばれる小さな穴蔵のような遊び場が複数設けられている。
- ・図書室もオープンな設計となっており、特定の教室前にある棚は担任や学年によってレイアウトを変更できる特注品。
- ・木材を保護するため、壁への画鋲の使用は禁止されており、粘着力の弱いテープなどを使用して掲示を行っている。

⑥チップボイラーによるエネルギー自給とコスト

- ・町内で発生する木材や流木をチップ化して燃料にするチップボイラーを導入し、施設全体の暖房を賄っている。
- ・燃料のチップは廃校になった小学校を利用した施設で製造しており、エネルギーの自給自足を目指している。
- ・町内3校の光熱水費は年間で約1億3,000万円に上り、そのうち当該校の負担分は7,000～8,000万円程度と試算されている。
- ・チップボイラーが故障した際は自動的に重油ボイラーに切り替わるハイブリッド方式だが、重油はコストが高いため、ゼロカーボン推進室と連携した細かな管理が求められている。
- ・課題として、供給されるチップの質（木片のサイズ）が不均一なために、これまでに何度も詰まりによる故障が発生している点が挙げられた。

⑦義務教育学校における小中一貫教育の効果

- ・1年生から9年生までが同じ校舎で過ごすことで、中学生（後期課程）の生徒や教員の雰囲気柔らかくなる相乗効果が見られる。
- ・7年生（中学1年生相当）に進級するタイミングで指定の制服とジャージを着用することで、心理的な節目を作っている。
- ・中学校の先生が小学校の授業を担当することもあり、子供たちとの関わりを通じて教員側の笑顔が増えるなどのプラスの影響が出ている。
- ・9年間同じ環境で過ごすため、一般的な中学校で見られるような思春期の急激な葛藤が比較的緩やかで、生徒同士の優しさが見られる傾向にある。

⑧外国人児童生徒への日本語指導と地域特性

- ・パキスタン系の中古車売買業に従事する家族が多く居住しており、その子供たちが「国際教室」で学習している。
- ・転入直後には「お腹が痛い」などの生活に必要な日本語を約20時間集中して学び、その後は教科指導を並行しながら日本語を習得させている。
- ・指導は学年別に取り出してグループで行い、日本語教育だけでなく算数などの教科内容も個別にフォローしている。

- ・他地域では大人のみの単身入国が多いのに対し、当別町では家族連れでの移住が多いため、子供の教育支援が重要な課題となっている。

⑨放課後児童クラブと安全管理の現状

- ・学校施設内に「学童保育（児童クラブ）」が設置されており、児童は放課後に外へ出ることなくそのまま移動できる安全な動線が確保されている。
- ・現在の登録児童数は約90名で、町から委託されたスタッフが運営を担当している。
- ・施設一体型の利点は大きい反面、お迎えに来る保護者（祖父母や親戚を含む）の確認など、防犯面での細かな配慮が必要な場面もある。

⑩体育施設と部活動の地域移行

- ・体育館は総合体育館並みの広さがあり、バスケットボールのフルコートが2面確保できるほか、2階には1周147メートルのランニングコースが設置されている。
- ・グラウンドは教育長の意向を反映し、300メートルのトラック、砲丸投げ、幅跳び、棒高跳びが可能な本格的な設備を備えている。
- ・部活動は地域クラブへの移行が進められており、剣道部などは既に地域移行が始まっている。
- ・次年度以降の課題として、現在は補助金で無料となっている月謝を2,000～4,000円程度に設定する検討が進められているが、既存の少年団との費用格差や指導者の確保が議論となっている。

⑪教員免許と専門性の課題

- ・義務教育学校では本来、小中両方の免許を保持することが望ましいが、現在は技術科の免許を持つ教員が不在のため、家庭科の免許を持つ教員が資格取得を進めながら代行している。
- ・文部科学省の方針として小中間の教員交流を促進する動きがあり、将来的に両方の資格を持つ教員の必要性が高まると予想されている。
- ・技術科免許を未取得の担当教員に対し、継続的な資格取得のサポートを行う。

【質問及び回答】

【Q1】義務教育学校設立の経緯と目的等について

義務教育学校設立に至るまでの経緯、課題認識及び設立の目的・基本方針についてお聞かせください。

【回答】

・子育て世代の雇用の場の確保に併せて、この町の教育を充実させ、近隣自治体に比べ、圧倒的な差別化が体感できる教育環境をつくる。

・よりコンパクトで効率の良い、当別町ならではの特色ある教育の実現に努める。そのために、9年間の一貫した教育を導入する。

（義務教育学校の教育理念）

・9年間の切れ目のない教育により、徹底した基礎学力の定着、自らの夢や目標を自らの力で切り拓いていける力、世界で活躍するためのツールとしての英語力、部活動等による強い心と体など、世界に通用する人となるための確固たる基礎をつくる。

・また、その学びは連続性のある多様な学びであり、特別な支援を要する子ども達も共に成長できる教育である。

【Q2】地域・保護者への周知及び合意形成について

移行に向けた地域・保護者への説明経緯及び合意形成のプロセスについてお聞かせください。

【回答】

・基本構想作成時に、学識経験者・学校長・保護者・地域住民からなる「小中一貫教育懇談会」から意見聴取した。

・学校運営協議会の会議で基本構想について説明し、意見聴取した。

・基本構想時にパブリックコメントを実施した。（89件の意見あり）

・パブリックコメントでは、学校建設地、学校図書館のありかた、防災設備、学校開放、地域資源の活用などについて意見があり、参考とした。

（住民説明会）

- ・一貫教育に関する保護者向け説明会（平成28年11月29日・30日）
- ・義務教育学校基本構想説明会（平成30年7月10日）
- ・とうべつ学園建設に関する町内団体向け説明会（令和元年7月17日）
- ・義務教育学校実施設計説明会（令和元年7月25日・26日）
- ・とうべつ学園建設工事に関する地元町内会向け説明会（令和2年8月6日）

※その他、小中一貫教育への理解を深めるため、小中一貫教育をテーマとした住民向け講演会を実施（平成27年～29年 計3回）

【Q3】教育課程（カリキュラム）の編成について

（1）9年間を通じた教育課程の編成方法及び小中一貫カリキュラムの特色をお聞かせください。

（2）「ふるさと学習」の取組についてお聞かせください。

【回答】

（1）

- ・学年区切りを「4－3－2」制を採用（「6－3」制も併用）
- ・児童生徒の発達段階に合わせた教育を実施するため、義務教育学校の先進事例を参考にして選定した。
- ・5年生から7年生までを1つの区分にすることで、後期課程へのスムーズな移行を見込んでいる。
- ・小中学校間で研究主題を統一し、9年間の学びの系統性を重視している
- ・同一中学校区の教員が集まり、小中交流会を開催。グループワークを行い、小中学校の実践や課題について交流している

（2）

- ・ふるさと当別を知り、とうべつの未来について考え、様々な方法で発信する力を育てる教科等横断的な学習「とうべつ未来学」を実施。

- ・「とうべつ未来学」3つの柱

「ふるさと教育」当別町の歴史・文化・自然・産業・科学等を知り、まちづくりへ参画する。

「国際理解教育」外国語を活用し、異文化理解とコミュニケーション能力を育成する。

「キャリア教育」自分の人生をデザインし、世界でたくましく活躍できる人を育成する。

【Q4】教職員の組織体制及び配置についてお聞かせください。

（1）教職員の配置基準、免許外担当への対応

（2）小学校、中学校の両方の免許所有教諭状況

（3）乗り入れ及び教科担任制について

【回答】

（1）

〈教職員の配置基準〉

前期課程 18人（学級定数）

後期課程 14人（学級定数）

〈免許外担当〉

後期課程の家庭科担当教諭が、後期課程の技術科全部を免外で担当指導

（2）

前期課程 20人（教頭1、教諭19）

後期課程 9人（校長・教頭2、養護教諭1、教諭6）

（3）

〈乗り入れ〉

後期課程の教諭が前期課程児童へ指導

音楽6年生へ乗り入れ

体育4～6年生へ乗り入れ

図工5～6年生へ乗り入れ

〈教科担任制〉

後期課程の教諭が小学校理科専科として3～6年生を指導

【Q5】児童のリーダーシップを発揮する場面の工夫について

中学生が在籍する環境の中で、小学校５・６年生が従来の高学年としての役割を担い、リーダーシップを発揮するための取組についてお聞かせください。

【回答】

- ・１年生を迎える会
- ・学習発表会
- ・縦割り班活動
- ・６年生おめでとう集会

【Ｑ６】児童生徒の理解と悩みの共有に向けた教員間の連携体制について

児童生徒理解や子どもが抱える悩みなどを、教員間で共有する体制についてお聞かせください。

【回答】

- ・校務分掌の児童生徒指導部内に「生活指導」として、基礎期・充実期・発展期それぞれの担当者を配置。児童生徒のあらゆる情報を日常的に共有。
- ・校務分掌の支援教育部内に「特別支援コーディネーター」として、前期課程・後期課程から１名ずつ配置。特別な支援を必要とする児童生徒の情報収集、ケース会議の開催、ＳＳＷ等との連携など。
- ・年度当初に全スタッフで「児童生徒理解交流」を行い、特に配慮が必要な児童生徒の情報を共有。

【Ｑ７】財政措置及び交付税措置について

義務教育学校への移行に伴う国・道の財政支援及び町の財政負担の状況についてお聞かせください。

【回答】

資料 施設整備費と財源について 参照

【Ｑ８】成果と課題について

開校後の教育効果・成果と現在の課題及び今後の展望についてお聞かせください。

【回答】

(成果)

- ・小・中学校の指導内容の系統性について理解が深まった。
- ・小・中学校で互いのよさを取り入れる意識が高まった。
- ・教員の指導方法の改善意欲が高まった。
- ・上級生が手本となろうとする意識が高まった。
- ・学習規律・生活規律の定着が進んだ。
- ・学力の向上
- ・中１ギャップの未然防止
- ・特別支援教育の充実
- ・家庭・地域との連携の強化

(課題)

- ・６年生のリーダーシップが単独小学校と比較するとやや弱く感じる。
 - ・小・中学校の指導内容の系統性を生かした教育課程・指導計画の編成、工夫
 - ・とうべつ学園の教育環境が道内外から注目を集めており、そのことが教職員や子どもたちの意識を高め、先進的な教育を進める意識に繋がっている。
- 今後については、毎年教職員の異動で入れ替わりがある中、継続的に施設一体型小中一貫教育の意義を踏まえた教育を推進することが肝要である。